

# Minato-branch

No.9

【支部長】(株)ケイ・エム・アイ・ネットワーク  
 【副支部長】(株)東京技術協会  
 【副支部長】(株)キンコー

増田光仁 【副支部長】(株)プランニングマーケット  
 鈴木将人 【副支部長】(株)創土社  
 及川聰 【支部監査】アイワ印刷(株)

福田久美子  
 宮地本治  
 八田翠

## 「3・11の風化!」

このところ年2回発行となりましたが、今年度最初の支部報(通巻86号)をお届けします。今号は多少次期遅れとなります、5月22日に行われました総会特集となります(総会記事は産団連紹介記事を転載しましたP2)。

当日の参加者は22名。委任状を含め96%の出席率で総会の成立と執行部提出の総会資料の審議を頂きました。新年度の事業方針等を含めよろしくお目通しの程お願いします(P4~7)。

さて、先の支部報85号冒頭に「3・11一周年!」として私たちなりの3・11について問い合わせをさせて頂きました。

しかしながら私たちは、東日本大震災の特徴でもある複合災害の為に、被災地の復興と原発災害の収束については「復旧・復興はもとより収束未だならず!」の感を拭えないでいます。

そのような中で、最近「3・11の風化!」現象を憂う事象が取りざたされています。現在、東日本大震災の教訓化も十分なし得ていない中で、甚だ憂るべき事と考えています。

とりわけこの間私たちは、被災地との連携・支援を図りながら、震災後特に「活動期に入った!」とも言われる首都東京に於ける直下型大震災に多くの関心をよせてきました。改めて会員各位におかれましては、「この風化現象」を憂い、速やかな事業継続(BCP)計画の策定と効果的な減災対策に取組まれる事をお願いします。

東京グラフィックス並びに港区産業団体連合会(産団連)は共に「BCP宣言」を採択しました。今期はその対応を急ぐとともに「3・11の風化!」に抗して、改めて会員各位のご理解を頂きたいと考えています(P7~9)。

## 支部長業界日誌

★5月26日東グラフェスタが開催されました。既にご承知の事と思いますが、当支部もフェスタ成功に向けさやかな協力をさせて頂きました(感謝状添付)。本会はかっての「伸びゆく軽印刷展」の再現を期して若手の皆さんがそれこそ「一念発起」されて開催されました。8月29日の東グラ臨時拡大理事会に於いて、当フェスタの継続開催が決定しました。「夢もう一度」ではなく、若手の皆さんによる「新たな夢の実現」と「東グラの将来を予言するイベント」になる事を期待したいと思います(写真多数掲載しました。ご笑覧下さいP3)。

★ジャグラ総会(同時に東グラ理事会開催)は6月9日(土)広島にて開催されました。今回は1地協の脱退と言う組織問題もありましたが、今後に好転を期したいと思います。

★東グラの法人格の変更の為に、諸事業の立ち上げが遅れております。公益法人格の取得を通して地域に密着した「地域貢献型中

小事業」の展開を図りたいと考えています。とりわけ当港支部は港区産業団体連合会(産団連)を通して地域・行政・地域事業者の新たな関係構築を図りたいと考えています。目的実現には未だ多少時間がかかるかと思いますが宜しくご理解の程お願いします。6.7月は共済会の潮干狩りや産団連の納涼会がありました。こちらも写真にて紹介をしました。多くの皆様の参加をお待ちしております。また、7月27日の共済会寄席演芸会には会員のミック社(大友社長)が本年も多数ご参加頂きました(勝手ながらこれも支部活性化の一項に数えさせて頂いております)。

★5月総会時に今年度よりフェイスの新代表になった斎藤秀勝氏の元気な姿がありました。そろそろ、斎藤さんから「フェイス色々」として活動報告を頂きたいと考えています(実は前号支部報用として原稿を依頼はしてあります)。

★この間長岡通商の丸山社長の処にご無沙汰を謝しながら、鈴木さんや東グラの吉野さんと会社訪問をしました。しかしながら、同社の事業内容が必ずしも十分に皆様にお分かり頂いてない事が分かりました(分かってないのは支部長だけとの外野の声を無視!)。そして何時ものように独断で同社の案内パンフを本号に組み入れました。本会としては特異な事業分野かと思いますので参考までにお目通し下さい(P10)。

★8月29日東グラ臨時拡大理事会にて東グラ「BCP宣言」が採択されました。「南海トラフ巨大地震・首都直下型大震災に加えて富士山大噴火」を加えたショッキングな被害想定が発表されました。港区「産団連BCP宣言」と併せて本件に取組みたいと考えています。宜しくご理解の程お願いします。

## 東京グラフィックス港支部 第50期定時総会

### -支部総会懇親会-

日 時 平成24年5月17日(木)午後5時半～9時  
場 所 田町・伝左衛門(会員)  
参加者 22名

恒例のごとく総会は23年度検討事案を含め予定議事を滞りなく決裁承認を頂きました。引き続き平成24年度新事業案件も無事承認・承諾を頂き、新年度事業を無事発進させる事が出来ました。

私たち東グラ港支部は、本部の創立時に支部(6支部、現在10支部)として、社団法人東京グラフィックサービス工業会創立50周年記念行事を同じくして、支部としても今期の総会は記念総会となりました。

最盛時は80社を数えた港支部ですが、残念ながら御多分に漏れず政治経済の停滞と混乱を受け、後継者問題や「都市型中小事業者」の懐の浅さを露呈して現有30社余となっています。

特にここ数年は、生き残る事が地域貢献と考え、地域に密着した中小事業者として「地域貢献企業!」への挑戦を続けてきました。この新方針のもとに、港区産業団体連合会との関わりを密にして、昨年の3.11を教訓に新たな災害への取組みを開始しました。懸念されている都市災害への強化も今回産団連内に設置された「地域防災強化事業推進委員会(地防委)」の運営強化をもってその第一歩とする事になりました。

本取組が、業界の自主的・自発的な取組として行政の産業政策並びに防災関係者からの協賛と先進的取組として評価を頂けるよう、産団連の皆様とともに東グラ港支部は首都圏とりわけ港地区の重要なステークホルダーとして頑張る事を確認しました。

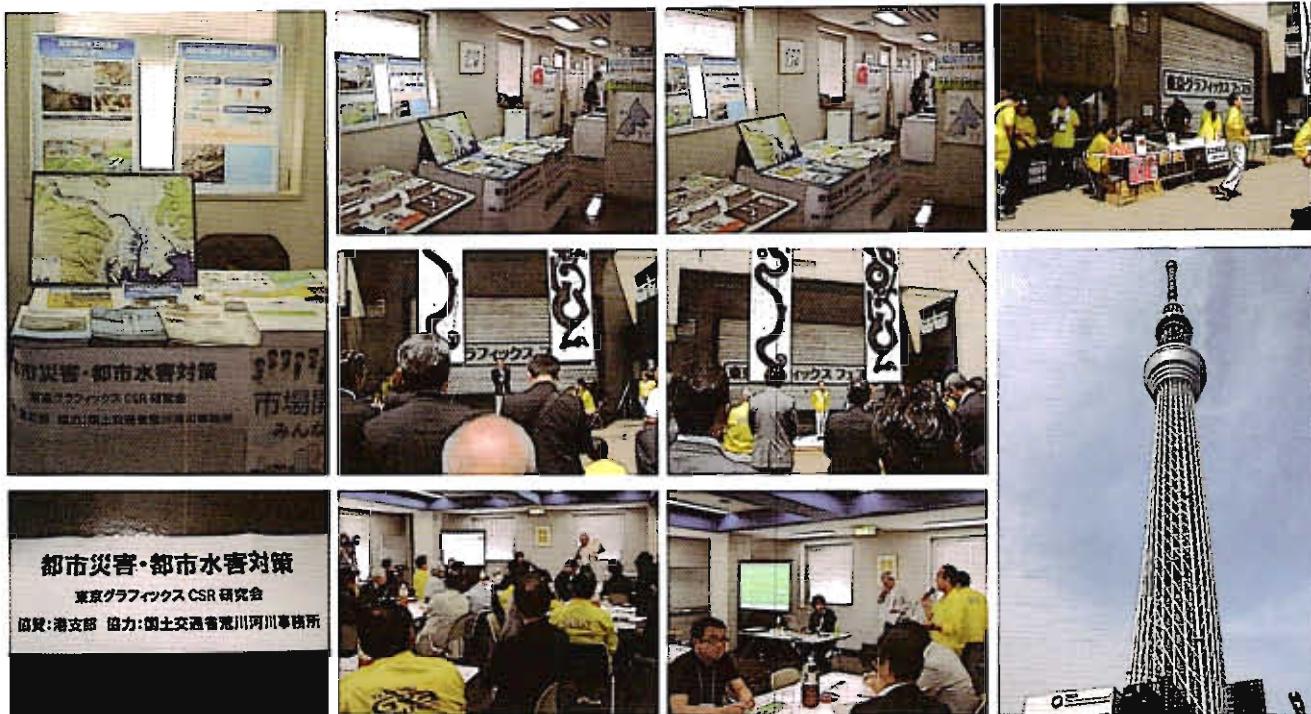
--物作りのプロとして災害でも多様な知恵と条件を駆使して、社員と区民の為に雄々しく「生き残る事が地域貢献!」である事を合い言葉に今期も頑張りたいと考えています。

最後になりましたが、今期港支部の役員人事は変更ありません。

○ 支部定時総会 (24.5.17)



## ◎ 東グラフェスタ (24.5.26)



## ◎ 共済会潮干がり (24.6.16)

## 東京グラフィックス共済会の催しに参加して

(株)創土社 宮地本治

東京グラフィックス共済会(野上代表幹事・森元幹事長)の催しとして、6月16日(土)千葉県の富津海岸にて、潮干狩り&BBQに(株)ミックの大友さんと共に参加してきました。当日の参加者は、会員と従業員、そしてその家族含め40人でした。当日はあいにくの雨模様でしたが、そのお陰?もあり駐車場もガラガラ、貝も取り放題?同行した弊社長谷川とともに、長靴と傘をセットし、5年ぶりの潮干狩りへ…ちなみに長谷川は初です。

満潮までの1時間程、袖とズボンを濡らしながら、大小の貝を合わせ、定量2kgと採りました。(この貝は後に、味噌汁で美味しいいただき、残りは近所に配りました)

昼から場所をキャンプ場へ移し、BBQを楽しみました。屋根つきなので雨が降っても安心です。本格的な道具は皆さんに持ち寄っていました。メインのピールはサーバー、食材は、骨付き生ハムに焼きイカと焼きそば、餃子、ソーセージ等々で…準備万端です。

皆で火を起こし…と安易に考えていた火つけが、中々火がつきません。試行錯誤でようやくついたところで、皆が笑顔に…自然の中では火をつけるのも楽しいですね。

ただ残念だったのが、当日が雨だったので小さなお子さんを持つ家族が来れなかった事です。晴れていれば、とても賑やかだったでしょう。来年は晴れるといいですね。

約3時間のBBQを楽しみ、皆で後片付けをし、帰路に着きました。

初参加の共済イベントは、普段、会話する機会が少ない人とも話せ、とてもよかったです。また、皆さんのアウトドア料理の腕前も驚かされました。会議でお会いする時の表情とは違った笑顔がとても印象的でした。

## ◎ 東グラ予算総会 (24.5.30)



平成24年9月1日  
港区産業団体連合会  
地域防災強化事業推進委員会

## 港区産業団体連合会 BCP宣言

2011.3.11東日本大震災によって、私達東京で営業・生産活動をおこなう中で地震・風水害等の緊急災害時における事業継承(BCP)が、重要な課題であることを改めて認識しました。  
また、懸念されている首都直下型大震災も、この間、より具体的にその対応が急がれることとなっています。私達港区産業団体連合会会員は、首都東京を生業地とする事業団体として地域貢献(CSR)と災害時に於ける有効なステークホルダーたるべく、ここに港区産業団体連合会としてのBCPを策定し、共助・相互扶助の精神を發揮し、会員企業に対する啓発と緊急事態への対応策を提示します。

### 記

1. 災害時に会員企業の被災状況あるいは復旧状況を把握します。  
具体的には所属支部等を通じ本部事務局への情報集中を行います。  
また、早急に港区産業団体連合会のネットワークを更新し「災害掲示板」等を作ります。理事会が緊急対策本部を構成し、本部長には会長が当たります。  
事務局が対策本部となり各団体よりの情報収集、各種連絡を行います。
2. 事業所・工場の被害、従業員の安否、機器の損傷等、各種救済を求める内容を把握します。
3. 生産続行の可否、諸資材の確保、メーカー・ディーラーとの連携、代替生産(応援要員の派遣等)のネットワーク、対顧客へ必要なサービスの対応を把握します。
4. 事前準備として、耐震対策(PC、サーバ、各種機器類の固定)、消火設備、社内外緊急連絡網の整備、データ類の遠隔地へのバックアップ等のサポートをします。
5. 平時にあっても業界内での作業交流・協力会社とのネットワーク確認、機資材の修繕等の確保の方法を検討します。
6. 従業員の安全確保のために、非常食・水、ヘルメット等の備蓄、社外避難場所の確認、帰宅ルート等の確認を行ないます。さらに「防災隣組」の考えのもと地域内事業者として地域組織(町内会・自治会)との連携強化と帰宅困難、被災者への物的支援等を通じ「地域防災力」の強化に努めます。
7. 関連行政、自治体、他の関連団体との事前協議を下に事後対応に当たります。
8. 会員企業におけるBCP策定を支援します。

## 港区防災対策基本条例

~区民や事業者とともに築く災害に強い港区~

### 【条例制定の目的】

- ・区は、防災対策上取り組むべき課題の明示を—
- ・区・区民・事業者は、「自助」「共助」「公助」という防災の基本理念に基づき、防災対策の推進を!

### 【基本理念】

- ・「自助」「共助」「公助」による防災力の向上を!
- ・区・区民・事業者の相互連携強化を図り、防災協力社会の実現を!

### 【区の責務】

【責務】区民、事業者、防災住民組織、ボランティア等の連携を図り、國、東京都及び他の区市町村と連携し防災対策に努める。

【施策】・地域防災計画の推進

- =災害対策基本法に基づき港区防災会議で定めたものの実現
- ・防災街づくり整備指針の推進
- ・避難所・備蓄物資の整備
- ・防災住民組織の育成や活動を支援

### 【区民の責務】

【責務】・自己及び家族の安全確保と地域の安全確保に努める。  
・工作物等の安全制の向上。生活必需品等の備蓄。家具の点等防止。

・避難経路、場所の確認。出火等災害に対する技術の習得。

【施策】・区は家庭内での備蓄や家具の転倒防止を推進

・防災に関する知識と技術を習得しましょう

・高層住宅の震災対策を進めます

・地域の防災対活動に協力・参加しましょう

=防災住民組織、地域防災協議会との連携

### 【事業者の責務】

【責務】・事業者は、管理する施設及び設備の安全性の確保に努めるとともに、従業員や来所者及び事業所の周辺地域における住民の安全の確保に努めて下さい。

- ・防災住民組織等との連携を図り、地域の自主的な防災対策活動に協力し、区、防災関係機関等が実施する防災対策事業に協力するよう努めて下さい。
- ・災害時には従業員に一斉帰宅の抑制に努めるとともに、飲料水、食料その他災害時において必要となる物資(ヘルメットや毛布など)を備蓄するよう努めて下さい。

【施策】・施設及び設備の安全性の確保

・従業員・来所者等の安全性の確保

・地域の防災活動への参加・協力

### 【帰宅困難者対策】

- ・従業員・学生・顧客の一斉帰宅の抑制
- ・帰宅困難者一時受入れ場所等の提供
- ・帰宅困難者となった方自身による共助の活動

### 【その他】

- ・防災街づくりの推進
  - 災害に強い街づくりの推進
  - 民間建築物等の安全性の向上
- ・災害時要援護者に対する対策
  - 高齢者、障害者等で災害時において特に援護を要する者に対する施策の推進
- ・応急体制との整備
  - 応急体制の整備
  - 情報連絡体制の整備
- 他の地方公共団体等との協定の締結等
- ・避難
  - 避難所の設置等
  - 代替施設の確保
  - ・風水害改作

## 防災隣組の構想・構築

### 【課題】

- ・阪神淡路大震災において、自力脱出や近隣住民等によって救出された割合は90%を超えており、発災時に於ける自助・共助の重要性はこれまでの震災を見ても明かである。
- ・東京においては、地位の防災リーダーなど防災活動の担い手の高齢化、若い世代の防災活動への不参加、防災に関するノウハウの不足、更に、近隣住民同士の結びつきが気迫であるなど、地域の防災上の課題がある。
- ・そのため、地域住民一人ひとりの意識を高め、地域における共助の担い手である町会、自治会等の防災力を向上させ、事業者の組織力や機動力の活用などにより、地域内の様々な主体が参加し、自助・共助の力を再生していく事が必要である。

### 【対応】

- ・今回の震災の経験を希薄化させず、都民の防災意識が高まっているこの時期を逸することなく、都民の危機意識を喚起することにより、都民一人ひとりが防災を我がこととして捉え、「自らが防災の担い手」であるとの自覚を高めていくことが重要である。
  - ・向こう三軒両隣をはじめ、町会や自治会さらにはPTA、青年会、企業、商店街、学校など地域内の様々な主体が参加して行う意欲的な共助の活動である「防災隣組」を、区市町村、関係機関と連携し、構築する。
- =産団連内に地域防災対策室を設置して各種施策運営の支援を行う。

## 地域の連帯の再生による防災隣組の構築

### 【対策の方向性】

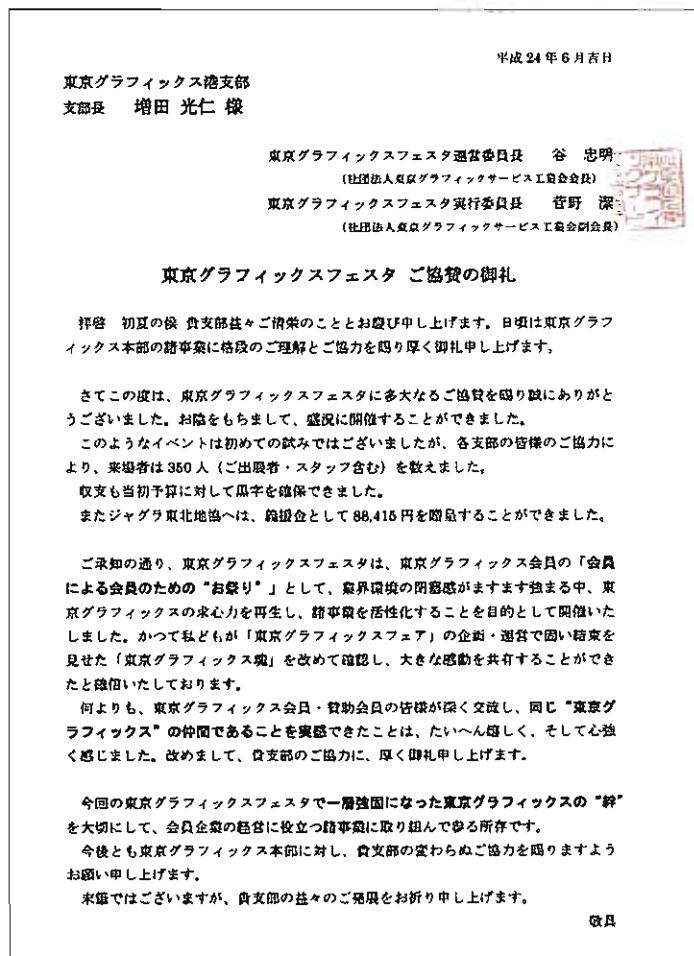
住民の紐帶を結び直し、新たな共助の取組である「防災隣組」を構築し、地域防災力を向上する。  
=都内の自主防災組織数 6,655件(平成22年4月現在)

### 【主な対応策】

- 1、地域特性に合わせた危機意識の喚起
- 2、意欲的な共助の活動を「東京都防災隣組」として認定
- 3、モデル地区において若い世代を取り込み、地域を活性化
- 4、共助の活動の核となる人材の育成とネットワークづくりの促進

### 【主な取組内容】

- 1、地域特性に合わせた危機意識の喚起
- 2、共助の必要性について普及啓発
- 3、先進的な取組をしている事例の認定
- 4、地域防災活動の中核を担う人材の育成
- 5、若者に対する防災教育
- 6、実践的な訓練指導
- 7、人材ネットワークづくり
- 8、モデル地区で先進的な取組を導入・拡大





## のぼり、看板、のれん、タペストリーなど、各種販促用品をリーズナブルなお値段でご提供しております。

**業務内需**  
取扱商品

### 会社概要

のぼり 看板等の各種販促用品制作	会社名 有限公司
設置、販売	代表者名 丸山 駿子
●幕のぼり ●看板系 ●各種園旗	所在地 昭和56年 8月 25日 ・本社 / 東京都港区新橋4-20-3 ・営業所 / 竹橋プリンティングセンター
(会員社旗・組合旗・電旗)	
●ポール ●スタンド ●看板 ●旗幟 ●はんてん ●Tシャツ ●手ぬぐい ●タオル ●詰め用具 ●イベント用具	

長岡通商では、これまで確かな品質の販促用品を、企業様の負担にならないリーズナブルなお値段でご提供しております。企業モットーは、「堅実」であること。堅実にこれまで実績を積み重ねてきたからこそ、みなさまに安心してお仕事をお任せいただけます。

### 事業内容

- 幕のぼり
- 看板
- 旗幟
- はんてん
- Tシャツ
- 手ぬぐい
- タオル
- 詰め用具
- イベント用具


## 【産団連地防委會議資料】

**「地域防災 強化事業 推進委員会(地防委)」の活動目標**  
**私たちの地域貢献!**  
**《懸念される首都直下型震災に向けて》**  
**——防災「隣組」=行政と地域住民との強力なトライアングルの構築——**  
**——企業の事業継続は最大の社会貢献——**

平成24年9月13日

## 1) 地防委関連情報

- ・8月30日 南海トラフ巨大地震(M9.1想定)に関する有識者会議の発表。
- またこの間首都直下・東京湾北部地震(M7.3「関東平野北西縁断層帯」)
- 並びに富士山噴火等の発表がありました。
- 9月12日 都は「地域防災計画」の見直しの素案を発表  
特に今後10年以内に発生が予想される東京湾北部地震の被害想定は、  
死者1万人、避難者339万人、全壊・消失 30万棟。  
その減災に向けて早急に以下の取組を求めています。
- イ) 地震に強い街づくり—震災による死者低減努力他
- ロ) 危機管理の体制づくり—防災隣組等の推進他
- ハ) 被害後の早期生活再建→BCPの策定、罹災証明の迅速発行等

## ☆緊急施策の一つとして企業に対して

〔企業備蓄 3日分+10%〕の目標が提示されました。

→産団連としても急ぎ行政と協議したいと考えます。

## 2) 「BCP宣言」の採択

上記の通り、都は都内の事業社について具体的な企業の事業継続問題とからめ地域防災の有力なステークホルダーとしての活動・協力が求められています。その具体的協力として産団連地防委は「BCP宣言」をもって地域貢献の証しとしたいと考えています。

- 3) 産団連傘下の地域防災の取組み付いて  
各団体に於ける「率先防災」等のモデル提示  
《参考例》・東印工組港・千代田支部の事例  
・東京グラフィックスの事例 他

- 4) BCPセミナーの開催  
今秋に港区産業振興課主催セミナー協賛

- 5) その他  
今回の首都災害における被害想定の中で「液状化」による被害想定がややもすると見過ごされるところですが、想定によると「JR山手線の東側はほぼ全滅」その被害状況は約一千棟に及ぶとされています。  
又、過酷な被害想定に対して避難の徹底とその周知により大きく減災に繋がる事も併せ指摘されています。  
関係者の皆様は以下のどの避難形態を選ばれますか?

- イ) 直後避難 ロ) 用事後避難 ハ) 切迫避難  
→東日本大震災は「即避難」を!

——現在の研究レベルでは発生時期の予測は難しく、今回の巨大災害の発生確率は低いと言われていますが、「強い揺れが起きたら逃げる」事と今回の過酷な被害想定に対して「正しく恐れて欲しい」事と自然災害の脅威を今一度改めて見直しが必要なようです。

——津波予測「一メートル」を侮るな!

そして「早期避難」を!

## 【MEMO】